

我國「勞働契約法典」私案

孫 田 秀 春

勞働をば獨立勞働と隸屬勞働との二種に分ち、此中後種の勞働に付き特殊の社會的意義を認め之を以て規整の對象と爲すものが即ち勞働法學及び勞働立法である。此事は今更改めて之を喋々するまでもなく、今日法學上一般に是認せられつゝある所である。此種隸屬勞働の關係は勞働生活の進展に伴ひ之が法律關係の擴充に連れて諸種の部面を生んでゐるが、大約之を個人的勞働立法、集團的勞働立法及び國家的勞働立法の三方面に分別することが出来る。第一のものは個々の被傭者と傭主との間に於ける勞働の基本的關係を規整するものであつて勞働調整立法及び勞働契約立法之に屬し、第二のものは多數被傭者の集團的なる自助的活動に關する法的整備を目的とする方面であつて勞働組合法、勞働協約立法及び勞働爭議立法之に屬し、第三のものは國家共益たる全勞働力の維持培養の爲めに國家が勞働關係の成立及び内容に干渉し之が擷取を禁止することを目的とする規律の方面であつて勞働者保護立法及び勞働者保險立法之に屬する。併し乍ら此中何と謂つても勞働契約關係は全勞働關係の中軸を爲す基本的關係であつて、勞働關係の規整に當ては先づ此の契約立法の整備に特段の注意と努力とが拂はれねばならない。にも拘はらず、舊時の立法に在ては尙未だ充分隸屬勞働の特殊性を認識するに至らなかつたのと、且つは急速に發展し出した集團的勞働運動に

對する應戰に違なく勞働立法は先づ此の方面に多大の注意を向けられねばならなかつたことなどよりして、勞働契約に付ての綜合的立法の試みは何れの國に於ても組合立法其他集團的勞働規整に比し等閑に附せられ、勞働契約は永い間専ら舊來の「雇傭」法規——而も對等人格者間の價值交易關係に過ぎない雇傭に付ての個人法規の適用下に放置せられ來つたものであつた。之に關する立法の企てられたのは漸やく本世紀初頭のことであり、稍々其の整備を見るに至つたのは世界大戰以後のことであると謂つてよい。例へば佛勞働法典第一編第一條以下、露勞働法典第二十七條以下を初めとして、一九二六年のスペイン勞働法典第一編第一條以下、一九二三年の獨一般勞働契約法草案、一九二一年の丁抹勞働契約法、一九二二年の芬蘭勞働契約法、一九〇〇年の白勞働者契約法及び一九二二年の同國使用人契約法、一九一九年のルクセンブルグ使用人契約法、一九二二年の塊使用人契約法、一九二四年の伊使用人契約法等何れも皆誕生日尙淺い法律である。

然るに我國に於ては、隸屬的勞働契約に關しては今日未だ何等の統一的立法の存するものなく、之が立法の提唱すらも敢て具體的に之を爲したる者あるを聞かない。人は今日尙依然として民法中第六百二十三條以下の簡少なる「雇傭」法規を以て大膽にも之が全體を律し去つてゐる有様である。其の法理的矛盾や思ふ可く其の適用上の危險や察すべきである。今や我國に於ても、被傭者の利益の爲めは勿論又傭主の利益の爲めにも勞働契約の全面的且つ綜合的な立法が嚴正なる立場から眞面目に考へられ又企てられなければならぬ時機に在る。私がこゝに敢て私案を試み之を江湖に訴へんとする所以も亦實に茲に存し、之に依て聊かたりとも此方面に對する識者の注意を喚起し立法の機運を促進せんとするの意圖に出づるものに外ならない。

本私案は其の大體の骨子を前掲獨契約法草案に取り之に諸國契約法典及び民法典中特色ある規定を配して作られたものである。従て私案は内容的には可なり多様の規定を豊富に盛り形式的には可なり雜多な事項を包攝し得たと信ずる。且つ又是等諸法典の規定を採用するに當ては私見に基き自在に其の原則を變更し内容を擴張し減縮したるもの頗る多きに居るのみならず、私案中には又私の全然新規に創設し挿入したる規定も甚些くないから、私案全體としては多少の獨創は加味せられてゐる筈である。唯此の試みが却て諸國法規の改惡に終り又蛇足を添ふるの嫌あらしむるに止れることなきやを恐れる。此點は豫め陳謝して置く。尙又最初の意圖としては之が各法條毎に立法理由を附し參照立法例を掲げて讀者の判斷に資する考へであつたが、紙面の都合と時間の關係とよりして之を割愛するの已むなきに至つたことも亦切に諒承を乞ふて置かなければならぬ。最後に又此の私案は全くの結構を書き出した丈けであつて、脱漏を敢てしたる部分固より些からず、且つ又立法技術上の無智よりして法案の體裁を整ふることを得なかつたであらう點も、重ねて識者の寛恕を願つて置かなければならぬ所である。

第一章 總 則

第一條 本法ハ被傭者ノ勞働契約ニ之ヲ適用ス

勞働契約トハ被傭者カ勞働給付ノ目的ヲ以テ傭主ニ依リ有償ニ使用セララル契約ヲ謂フ

第二條 本法ノ適用ヲ受クル勞働契約ハ現金ヲ以テスル給料支拂若クハ現品給與以外ノ報酬ヲ以テ締結セララルコト

ヲ妨ケス

第三條 本法ニ於テ被傭者トハ徒弟、使用人及ヒ勞働者ヲ謂フ

徒弟トハ本人ノ習業ノ爲メニ使用セラルル被傭者ヲ謂フ

使用人トハ商業的若クハ事務的勞働ニ従事スル被傭者及ヒ其他ノ勞働ニ在リテハ主トシテ精神的、監督的若クハ指導的勞働ニ従事スル被傭者ヲ謂フ

勞働者トハ前二項ニ掲ケタル以外ノ被傭者ヲ謂フ

第四條 勞働關係ノ性質上別段ノ結果ヲ生スルニ非サル限り被傭者ニ關スル本法ノ規定ハ左ノ者ニモ亦之ヲ適用ス

一 官公吏

二 内職者

三 特殊見習者

第二章 勞働契約ノ締結

一 契約ノ自由

第五條 勞働契約ハ不可變性アル法規ニ違反セサル限り自由ナル合意ノ下ニ之ヲ締結スルコトヲ得

勞働協約規範、經營協約規範及ヒ就業規則亦法規ニ屬ス

第六條 勞働關係カ法令ノ規定ニ因リテ成立スル場合ニ於テモ其法律關係ニ關シテハ之ヲ自由契約ト看做ス

二 能 力

第七條 未成年者滿十八年ニ達シタルトキハ勞働契約ニ關シテハ成年者ト同一ノ能力ヲ有ス

未成年者滿十六年ニ達シタルトキハ給料ノ受領及ヒ處分ニ付キ成年者ト同一ノ能力ヲ有ス但法定代理人ハ其未成年者ノ利益ノ爲メニ給料ノ處分ニ付キ相當ノ制限ヲ加フルコトヲ得

第八條 十八年未滿ノ未成年者又ハ妻カ法定代理人ノ同意又ハ夫ノ許可ナクシテ勞働契約ヲ締結シタル場合ニ於テ法定代理人又ハ夫カ其事實ヲ知リタル時ヨリ一月内ニ取消權ヲ行使セサルトキハ契約ハ其追認アリタルモノト看做ス

三 費 用

第九條 契約締結ノ費用ハ別段ノ定ナキトキハ傭主ニ於テ之ヲ負擔スヘキモノトス

第十條 傭主カ特定ノ被傭者ニ對シ明白ニ出頭ノ要求ヲ爲シタルトキハ勞働契約ノ成立ヲ見サリシ場合ニ於テモ別段ノ定ナキ限り傭主ニ於テ相當ナル出費ノ賠償ヲ爲スコトヲ要ス

四 雇 入 ノ 條 件

第十一條 常時二十人以上ノ被傭者ヲ使用スル事業ノ傭主ハ遲滞ナク就業規則ヲ作成シ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ就

業規則ヲ變更シタルトキ亦同シ

地方長官必要ト認ムルトキハ就業規則ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十二條 就業規則ニ定ムヘキ事項ハ別ニ命令ヲ以テ之ヲ定ム

就業規則ニ定ムヘキ事項ハ事業ノ種類ニ從ヒ異ルコトヲ得

第十三條 傭主ハ雇入ニ際シ就業規則ヲ被傭者ニ呈示シ其内容ヲ知ラシムルコトヲ要ス雇入後其變更アリタルトキ亦同シ

第十四條 傭主ハ被傭者カ労働組合ニ加入セサルコト又ハ労働組合ヨリ脱退スルコトヲ以テ雇入ノ條件ト爲スコトヲ得ス

五 第三者ニ依ル契約侵害

第十五條 労働關係ノ適法ナル終了ニ先タチ他人ノ被傭者ヲ誘惑シテ労働ヲ抛棄セシメ又ハ他人ニ對シ労働義務ヲ負擔セシムル事實ヲ知ルニ拘ラス被傭者ヲ任用シタル者ハ其他人ニ對シ損害ヲ賠償スル責ニ任ス

前項ノ規定ハ現ニ労働爭議ニ關係アル者ノ爲シタル行爲ニハ之ヲ適用セス

第三章 被傭者ノ義務

第一節 勞働義務

一 勞働義務ノ履行

第十六條 被傭者ハ傭主ノ承諾アルニ非サレハ第三者ヲシテ自己ニ代リテ勞働ニ服セシムルコトヲ得ス但シ取引上ノ慣習アル場合又ハ勞働ノ性質カ之ヲ許ス場合ハ此限ニ在ラス

被傭者カ前項ノ規定ニ反シ第三者ヲシテ勞働ニ服セシメタルトキハ傭主ハ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得

二 勞働請求權

第十七條 傭主ハ被傭者ノ承諾アルニ非サレハ其權利ヲ第三者ニ讓渡スルコトヲ得ス但之ニ因リテ被傭者ニ利益ヲ齎ラスヘキ場合ハ此限ニ在ラス

第十八條 企業カ相續セラレタルトキハ被相續人ノ勞働契約上ノ權利義務ハ相續人ニ移轉ス

第十九條 企業カ讓渡セラレ又ハ他ノ法律上ノ原因ヨリシテ第三者ノ繼續經營スル所ト爲リタルトキハ勞働給付ニ對スル請求權ハ讓受人又ハ第三者ニ移轉ス

前項ノ場合ニ於テハ前傭主ノ勞働契約上ノ義務モ亦讓受人又ハ第三者ニ移轉ス

第二十條 前條ノ場合ニ於テ被傭者ノ全部又ハ一部ヲ承繼セサルモノトスル新舊傭主間ノ合意ハ之ヲ無効トス

第二十一條 第十八條及ヒ第十九條ノ場合ニ於テハ契約ニ期間ノ定アリタルトキト雖モ新傭主トノ間ニ在リテハ契約

ハ不定期間ヲ以テ締結セラレタルモノト看做ス

三 勞働ノ種類及ヒ範圍

第二十二條 勞働ノ種類及ヒ範圍ハ法規又ハ合意ニ因リ定マラサル場合ニ於テハ當該ノ職業、場所及ヒ經營ニ付キ行ハルル慣習ニ從ヒテ之ヲ定ム慣習ナキトキハ相當ナル勞働力提供セラルヘキモノトス此場合ニ於テハ傭主ハ經營上ノ必要ト被傭者ノ利益トヲ公平ニ斟酌シテ適當ナル所ニ從ヒ之ヲ定ムルコトヲ要ス

第二十三條 契約外ノ勞働ハ其義務者ノ罷業中ト雖モ傭主ニ於テ被傭者ニ之ヲ求ムルコトヲ得ス但被傭者本人ノ承諾ヲ得タルトキ又ハ其罷業ノ當該經營若クハ一般公共ニ對スル直接ノ危害ヲ防止スル爲メ必要アルトキハ此限ニ在ラス

四 勞働ノ時間

第二十四條 勞働時間ノ定メニ付テハ第二十二條ノ規定ヲ準用ス

第二十五條 勞働準備時間、食事時間、休憩時間及ヒ哺乳時間ハ之ヲ勞働時間ニ算入ス

第二十六條 被傭者ハ勞働時間ノ定アルトキハ出來高拂契約ノ場合ニ在リテモ時間中濫リニ其勞働ヲ拋棄スルコトヲ得ス

第二十七條 超過時間勞働ハ別ニ禁止規定ナク且ツ已ムコトヲ得サル事由アルニ非サレハ之ヲ約スルコトヲ得ス

超過時間労働カ有效ニ約サレタルトキハ傭主ハ基本給料率ヲ下ラサル割合ヲ以テ之ニ對スル報酬ヲ支給スルコトヲ要ス超過時間労働ノ契約カ無効ト爲リタル場合ニ於ケル事實上ノ超過労働ニ對シテモ亦同シ

第二十八條 労働カ事務ノ結了其他ノ爲メ労働時間ヲ超過スルノ必要アルトキハ被傭者ハ相當ノ時間外労働ヲ提供スルコトヲ要ス此場合ニ於テハ被傭者ハ之ニ對シ報酬ヲ請求スルコトヲ得ス

第二節 忠實義務

一 服從義務

第二十九條 被傭者ハ傭主又ハ其代理人カ労働ノ實行ニ關シテ與ヘタル指圖ニ從フノ義務ヲ負フ經營内秩序維持ノ爲メニスル指圖ニ對シテモ亦同シ

經營關係及ヒ労働關係ノ規律ニ關シ共同決定ヲ爲ス被傭者ノ法規上又ハ約定上ノ權利ハ前項ノ規定ニ因リテ妨ケラルルコトナシ

經營外ニ於ケル被傭者ノ行狀ニ關スル指圖ハ傭主ノ事業上ノ利害ニ直接重大ナル關係ヲ有スル場合ヲ除ク外傭主ニ於テ有效ニ之ヲ行フコトヲ得ス

第三十條 被傭者ハ傭主カ經營内秩序維持ノ爲メニスル身體検査ヲ拒ムコトヲ得ス

二 黙秘義務

第三十一條 被傭者ハ勞働關係ノ繼續中傭主ノ經營上、業務上又ハ家庭上ノ機密ヲ嚴守スルノ義務ヲ負フ

前項ノ義務ハ勞働關係ノ終了後ト雖モ尙ホ被傭者之ヲ負擔ス但其勞働能力ヲ發揮スル爲メ正當ナル利益ヲ有スルトキハ被傭者ハ其知得シタル機密ヲ自己ノ爲メニ利用スルコトヲ妨ケス

第三十二條 被傭者ハ勞働關係ノ繼續中ト雖モ別段ノ定ナキ限りハ副業ニ從事シ且ツ之ニ對シ報酬ヲ受クルノ權利ヲ失ハス但其勞働力傭主ト同一營業部門ニ屬シ且ツ之ト利益相反スル事業ニ於テ爲サルトキ及ヒ傭主ニ對スル自己ノ勞働給付ヲ妨クヘキトキハ此限ニ在ラス

第三十三條 被傭者ハ傭主ノ承諾ナクシテ競業ニ因リテ傭主ニ損害ヲ與フルカ如キ營利行爲ヲ爲シ又ハ之ニ參加スルコトヲ得ス傭主カ勞働契約ノ締結ニ當リ右ノ事實ヲ知悉シ且ツ之カ拋棄ニ付キ明白ナル合意ヲ爲ササリントキハ其承諾ヲ與ヘタルモノト看做ス

被傭者カ傭主ノ承諾ナクシテ前項ノ營利行爲ヲ爲シ又ハ之ニ參加シタルトキハ傭主ハ損害ノ賠償ヲ請求シ又ハ之ニ代ヘテ被傭者カ其計算ニ於テ爲シタル行爲ヲ自己ノ計算ニ於テ爲シタルモノト看做スコトヲ得

前項ノ規定ハ被傭者ニ對スル傭主ノ解雇權ノ行使ヲ妨ケス

三 促進義務

第三十四條 總テ被傭者ハ傭主ノ事業ノ促進ニ留意シ其體力及ヒ能力ヲ擧ケテ勞働ニ從事スルノ義務ヲ負フ給料力出來高ニ從ヒ定メラレタル場合ニ於テモ亦同シ

第三十五條 前條ノ場合ニ於テ被傭者カ責ニ任スルヲ要スル注意ノ程度ハ勞働關係ノ性質ニ從ヒテ之ヲ定ム但傭主カ豫メ被傭者ノ能力及ヒ性質ヲ知リ又ハ知ルコトヲ得ヘカリシトキハ勞働關係ノ性質ニ依レハ責ニ任スヘキ場合ニ於テモ其能力及ヒ性質ニ從ヒテ之ヲ定ム

第三十六條 被傭者ハ自己ノ勞働ニ關シ原料材料器具機械其他ノ缺乏、瑕疵若クハ障礙ヲ認メ又ハ豫知シタルトキハ遲滞ナク之ヲ傭主ニ告知スルノ義務ヲ負フ

第三十七條 被傭者カ業務ニ關シ故意ニ贈與若クハ其他ノ利益ヲ收受シ因テ傭主ノ利益ヲ害シタルトキハ傭主ハ被傭者ノ收受シタル物件又ハ其價格ノ引渡ヲ請求スルコトヲ得但之ニ因リテ被傭者ニ對スル解雇及ヒ損害賠償請求ノ權利ヲ失ハス

第三節 附 隨 義 務

第三十八條 被傭者ハ傭主ノ原料材料又ハ器具機械其他ノ設備ニ加ヘタル損害ヲ賠償スルノ責ヲ負フ

被傭者カ自カラ損害ヲ除去スルノ能力ヲ有シ且ツ之ニ因リテ經營上著シキ障礙ヲ生スル虞ナキトキハ傭主ハ被傭者ノ請求ニ因リ之ヲシテ損害ノ除去ニ當ラシムルコトヲ要ス但シ尙ホ損害アルトキハ之カ賠償ヲ請求スルコトヲ得

第三十九條 被傭者ノ負擔トナルヘキ違約罰ノ合意ハ勞働協約若クハ經營協約ニ基ケルカ又ハ當事者間ニ豫メ書面ヲ以テ爲サレタルニ非サレハ其效力ヲ生セス

違約罰カ金錢ヨリ成ルトキハ傭主ハ之ヲ自己ノ利益ノ爲メニ收受スルコトヲ得但別段ノ定アル場合ハ此限ニ在ラス

第四十條 傭主ハ専ラ經營内ノ秩序ヲ維持スル爲メ制裁トシテ被傭者ヨリ一定額ヲ徵收スルコトヲ得但此額ハ被傭者ノ平均日收ヲ超過スルコトヲ得ス且ツ被傭者ノ利益ノ爲メニ使用セラルルコトヲ要ス

第四章 傭主ノ義務

第一節 給與義務

第一款 通則

第四十一條 本法ニ於テ給料トハ被傭者ノ勞働給付ニ對スル各種ノ報酬ノ總體ヲ謂フ

第四十二條 給料ノ種類及ヒ範圍カ法規又ハ合意ニ因リ定マラサルトキハ被傭者ハ取引上ノ慣習ニ從ヒ之ヲ請求スルコトヲ要シ取引上ノ慣習存セサルトキハ適當ナル給料ヲ請求スルコトヲ得

第四十三條 勞働ノ給付カ報酬ニ對シテノミ豫期セラルヘキ事情アルトキハ報酬ハ默示的ニ合意セラレタルモノト看做ス

第四十四條 給料ノ請求權ノ取得又ハ其額カ被傭者ノ一定期間ノ勤續ヲ條件トスル場合ニ於テ其中斷カ比較的僅少ノ期間ニシテ且ツ之ヲ斟酌スルコトカ被傭者ニ取リ不當ナル苛酷ヲ意味スヘキトキハ其中斷ナカリシモノト看做ス
中斷カ被傭者ノ兵役其他軍事上ノ召集ニ因リテ生シ且ツ其期間カ一年ヲ超エサルトキ亦同シ

第四十五條 勞働契約カ勞働保護ニ關スル法規ニ違反セル爲メ無効ト爲リタルトキハ被傭者ハ其給付シタル勞働ニ付キ有效ナル契約ニ於ケルト同様ノ給料ヲ請求スルコトヲ得

勞働契約カ給料ノ過少ナル爲メ無効ト爲リタルトキハ被傭者ハ相當ナル給料ヲ請求スルコトヲ得

第二款 給料形式

一 時間給

第四十六條 週又ハ之ヨリ長キ期間ヲ以テ給料ヲ定メタルトキハ傭主ハ大祭日、日曜日其他ノ休日ノ勞働休止ニ對シ給料ノ減額ヲ爲スコトヲ得ス

二 出來高給

第四十七條 出來高拂給料ノ合意ヲ爲サントスルトキハ傭主ハ給料算定ノ基礎トナルヘキ事項ヲ被傭者ニ呈示シ其内容ヲ知ラシムルコトヲ要ス但此事項ニ付キ就業規則又ハ勞働協約若クハ經營協約ニ於テ別ニ規定アル場合及ヒ此事項カ第三者ノ決定、取引上ノ慣習其他ノ事情ニ因リ定マルヘキモノトセラレタル場合ハ此限ニ在ラス

第四十八條 傭主カ過失ナクシテ契約上ノ出來高拂勞働ヲ賦與スルコト能ハス又ハ經營上ノ事情ニ因リ一時時間拂勞働ヲ必要トスル場合ニ於テハ被傭者ハ相當ナル時間給ヲ以テ勞働ニ從事スルノ義務ヲ負フ

第四十九條 被傭者ハ過失ナクシテ勞働ノ結果ヲ達成スルコト能ハサリシ場合ニ於テハ其約シタル給料率ニ從ヒ全額

ニ付キ請求權ヲ有ス過失ニ因リ勞働ノ結果ヲ達成スルコト能ハサリシ場合ニ於テハ約定給料率以下ニ於テ相當ナル給料ノミヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ハ就業規則又ハ勞働協約若クハ經營協約又ハ當事者間ノ特約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ妨ケス

第五十條 出來高拂勞働力其完成ニ先タテ中止セラレタルトキハ被傭者ハ其給付シタル勞働ニ相當スル出來高拂給料ヲ受クルコトヲ得但被傭者カ中止ニ付キ責ヲ負フヘキトキ又ハ重大ナル事由ナクシテ勞働契約ノ解除ヲ爲シタルトキ又ハ其一身ニ存スル重大ナル事由ニ因リテ解雇セラレタルトキハ唯傭主カ部分的勞働ニ付キ有スル價格ノミニ從ヒ出來高拂給料ヲ受クルコトヲ得

三 手 數 料

第五十一條 被傭者ハ其締結又ハ仲介シタル取引ニ付キ手數料ヲ受クルノ定アル場合ニ於テ特別ノ合意存セサルトキハ當該地方及ヒ營業部門ニ付キ行ハルル慣習ニ從ヒ手數料ヲ受ケ又慣習存セサルトキハ相當ナル手數料ヲ受ケ

第五十二條 手數料ノ請求權ハ別段ノ合意存セサル場合ニハ取引ノ成立ト共ニ發生シ販賣取引ノ場合ニ在リテハ支拂ノ到達アリタル時ニ於テ其到達アリタル額ノ割合ニ應シテ發生シ停止條件附契約ノ場合ニ在リテハ條件ノ成就ト共ニ發生ス

被傭者ハ傭主ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リテ取引ノ全部又ハ一部カ無効ト爲リ又ハ取消サレ又ハ販賣行爲カ實行セラルルコトナクシテ止ミタル場合ニ於テモ手數料ノ全額ニ付キ請求權ヲ有ス但之ニ付キ同時ニ被傭者又ハ取引ノ相手

方ニ過失アリタルトキハ此限ニ在ラス

第五十三條 手數料ノ決算ハ別段ノ合意存セサル場合ニハ毎曆年ノ末日ニ之ヲ行フ

手數料ハ決算後遲滞ナク之ヲ支拂フヘシ

被傭者ハ毎月末ニ於テ手數料ノ相當ナル分割拂若クハ概算拂ヲ請求スルコトヲ得

第五十四條 取引ノ締結又ハ仲介ノ委任ヲ受ケタル被傭者ハ傭主ノ承諾ナクシテ相手方ヨリ報償ヲ受クルコトヲ得ス

前項ノ規定ニ反シ被傭者ノ受ケタル報償ニ付テハ第三十七條ノ規定ヲ準用ス

四 利 潤 配 當

第五十五條 給料ノ全部若クハ一部カ營業ノ全部若クハ特定取引上ノ利潤額ヲ標準トシテ定メラレ又ハ利潤ノ配當ヨ

リ成ル旨ノ合意アルトキハ利潤ノ計算ハ各營業年度ノ終ニ於テ商業上ノ貸借對照表ニ基キテ之ヲ行フ

被傭者ハ貸借對照表ノ謄本及ヒ決算ノ審査ニ必要ナル帳簿ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

利潤ノ配當ハ貸借對照表ノ確認アリタル後遲滞ナク之ヲ支拂フコトヲ要ス

第五十六條 前條第一項ノ合意アル場合ニ於テハ被傭者ハ毎月末ニ於テ給料ノ相當ナル前貸ヲ請求スルコトヲ得

第五十七條 勞働關係カ營業年度ノ中途ニ於テ開始又ハ終了シタル場合ニ於テハ別段ノ定ナキトキハ被傭者ハ年度ノ

當該部分ニ相當スル利潤ノ配當ヲ受クルコトヲ得

五 賞 與

第五十八條 賞與ハ豫メ勞働ニ對スル報酬トシテ支給セラルヘキ旨ノ合意アリタル場合ニ限り被傭者ニ於テ之ヲ請求スルコトヲ得

賞與カ當該事業ニ於テ過去數年ニ亙リ正規ニ反覆シテ支給セラレ來リタル事實アルトキハ其支給ニ付合意アリタルモノト看做ス

第五十九條 第五十七條ノ規定ハ被傭者ノ賞與請求權ニ之ヲ準用ス

支拂期ニ先タチ被傭者ノ重大ナル過失ニ因リテ勞働關係ノ終了ヲ來シタルトキハ被傭者ノ前項ノ請求權ハ消滅ス

六 休職給及ヒ遺族扶助料

第六十條 休職給又ハ遺族扶助料ノ約束ハ書面ニ依ル形式ヲ必要トス

第三款 勞働障碍ト給料請求權

第六十一條 傭主カ勞働ノ受領ニ付キ遲滞ニ在ルトキハ被傭者ハ給料ヲ請求スルノ權利ヲ保有シ其期間ニ對スル勞働義務ヲ免ル傭主ノ整備スヘキ仕事場、器具若クハ機械カ使用不能ナル爲メ又ハ其供給スヘキ原料若クハ材料存セサル爲メ又ハ其他ノ原因ヨリシテ經營ノ障碍ヲ生シタル爲メ被傭者カ過失ナクシテ勞働ヲ給付スルコト能ハサル場合

ニ於テモ亦同シ

經營障碍カ同一經營内又ハ同一經營者ニ屬スル他ノ經營内被傭者ノ勞働爭議ノ結果生シタルモノナルトキハ被傭者ハ給料ヲ請求スルノ權利ヲ有セス

經營障碍カ經營者ヲ異ニスル他ノ經營内被傭者ノ勞働爭議ノ結果生シタルモノナルトキ又ハ障碍カ全職業部門若クハ全地方ニ亘リテ存シ且傭主ノ爭議手段ニ因リテ生シタルモノニ非サルトキハ被傭者ハ給料ノ半額ニ付請求權ヲ有ス

第六十二條 給料カ出來高ニ從ヒ定メラレタル場合ニ於テハ前條ノ被傭者ノ請求權ハ當該被傭者カ現實勞働ノ場合受クヘカリシ推定額ニ從ヒテ之ヲ算定ス

第六十三條 傭主ハ經營障碍ヲ理由トシテ被傭者ヲ即時ニ解雇スルコトヲ得ス

第六十四條 被傭者ハ過失ナクシテ其ノ一身ニ存スル理由ニ因リ比較的僅少ノ期間勞働ノ給付ヲ妨ケラルルモ之ニ因リテ給料ノ請求權ヲ失フコトナシ軍事召集、選舉權ノ行使、名譽職ノ執行其他公法上ノ義務ニ基ク事由ニ因リテ比較的僅少ノ期間勞働ヲ妨ケラレタル場合亦同シ

食料住宅其他ノ給與ニシテ前項ノ勞働障碍ノ結果被傭者ノ享有セザリシモノニ付テハ被傭者ハ其賠償ヲ請求スルコトヲ得ス取得ノ機會ヲ逸シタル手數料其他ノ利益ニ付テモ亦同シ

第六十五條 被傭者ハ障碍ノ結果節約シ又ハ勞働力ヲ他ニ利用スルコトニ因リテ取得シ若クハ故意ニ取得ヲ怠リタルモノノ價額ヲ第六十一條及ヒ第六十四條ノ規定ニ因リ受クヘキ給料額ト計算セシムルコトヲ要ス

第四款 傭主ノ死亡ト給料請求權

第六十六條 勞働關係カ傭主ノ死亡ニ因リテ消滅シタル場合ト雖モ被傭者ハ次ノ法定又ハ約定ノ解約申入ノ時期ニ至ルマテ相續人ニ對シテ契約上ノ給料ヲ請求スルコトヲ得但家庭被傭者ハ其間當然且ツ相當ナル契約上ノ勞働ヲ之ニ給付スルコトヲ要ス

被傭者ハ前項ノ場合勞働ノ免脱ニ因リテ節約シ又ハ勞働力ヲ他ニ利用スルコトニ因リテ取得シ若クハ故意ニ取得ヲ怠リタルモノノ價額ヲ給料額ト計算セシムルコトヲ要ス

第五款 被傭者ノ死亡ト給料請求權

第六十七條 被傭者カ過失ナキ疾病ニ因リテ勞働給付ヲ妨ケラレタル場合ニ之ニ歸屬スヘカリシ給料請求權ハ其死亡ト共ニ其遺族又ハ其死亡ノ當時其收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニ歸屬ス

第六款 給料ノ保護

一 支拂方法

第六十八條 給料ハ必ス通貨ヲ以テ支拂フコトヲ要シ傭主ハ豫メノ合意又ハ被傭者本人ノ請求アルニ非サレハ他ノ給付ヲ爲シ又ハ他ノ給付ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得ス

小切手ニ依ル支拂ハ豫メ之ヲ合意セルカ又ハ取引上ノ慣習アル場合ニ非サレハ被傭者ニ於テ之ヲ拒ムコトヲ得
前二項ノ規定ニ違反スル一切ノ行爲ハ之ヲ無効トシ被傭者ハ此場合尙ホ通貨ニ依ル給料ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得
但其既ニ收受シタルモノヲ不當利得トシテ返還スルコトヲ要ス

二 支 拂 時 期

第六十九條 給料ハ少クトモ毎月一回以上之ヲ支拂フコトヲ要ス

給料支拂ノ期日及ヒ時間カ法規又ハ合意ニ因リ定マラサル場合ニ於テハ其期日及ヒ時間ハ當該地方ノ慣習ニ從ヒテ
之ヲ定ム

給料ハ必ス勞働時間中ニ於テ又ハ之ト連續スル時間中遲滞ナク之ヲ支拂フヘシ

第七十條 出來高拂給料カ支拂期日ニ於テ清算不能ナルトキハ被傭者ハ相當ナル分割拂若クハ概算拂ヲ請求スルコト
ヲ得

出來高拂勞働カ其完成ニ一月以上ノ期間ヲ要スルトキハ被傭者ハ毎月末ニ於テ給料ノ相當ナル分割拂若クハ前貸ヲ
請求スルコトヲ得

三 支 拂 場 所

第七十一條 給料ハ合意、給料ノ種類又ハ其他ノ事情ヨリシテ別段ノ結果ヲ生スルニ非サル限り經營所ニ於テ之ヲ支

拂フヘシ

飲食店料理店娛樂場百貨店勸工場其他之ニ類スル經營ノ勞働者又ハ徒弟ニ對スル給料ハ當該店舗内ニ於テ之ヲ支拂フコトヲ得ス又傭主ハ當該支拂日ニ於テ賣買其他一切ノ取引ヲ其勞働者又ハ徒弟ト爲スコトヲ得ス

四 記載ノ請求

第七十二條 被傭者ハ總テノ給料支拂ニ付キ其額、組成及ヒ控除額ニ關スル記載ヲ請求スルコトヲ得此請求ハ支拂後遲滯ナク之ヲ爲スコトヲ要ス

五 先取特權

第七十三條 被傭者ハ其受クヘキ給料ニ付キ傭主ノ原料材料器具機械其他總財産ノ上ニ先取特權ヲ有ス

被傭者ノ先取特權ハ其受クヘキ最後ノ一ケ年間ノ給料ニ付キ存在シ其金額ハ全額ノ三分ノ二ヲ以テ限トス

被傭者ノ先取特權ハ他ノ一切ノ擔保權ニ優先シテ辨濟ヲ受クルノ效力ヲ有ス

本條ハ民法第三百十一條第八號及ヒ第三百二十四條ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

六 差押禁止

第七十四條 被傭者ノ給料ハ徒弟及ヒ勞働者ニ在リテ八十分ノ一使用人ニ在リテ八十分ノ二以上ヲ差押フルコトヲ得

ス

自己ノ勞働ニ對スル給料ノ全部又ハ一部ヲ妻子其他ノ第三者ヲシテ取得セシムヘキ旨ノ傭主トノ合意ハ差押回避ノ爲メニスル場合ニ限り之ヲ無効トス

七 相 殺 禁 止

第七十五條 給料カ差押ヲ禁シタルモノナルトキハ傭主ハ相殺ヲ以テ被傭者ニ對抗スルコトヲ得ス但單ニ經營内秩序維持ノ爲メニスル罰金ヲ取立テ又ハ被傭者カ故意ノ不法行爲ニ依リ自己ニ加ヘタル損害ノ賠償ヲ主張スル場合ハ此限ニ在ラス

八 處 分 及 ヒ 留 置 ノ 禁 止

第七十六條 給料カ差押ヲ禁シタルモノナルトキハ之ニ關スル讓渡其他處分ノ合意ハ之ヲ無効トス
被傭者ヲシテ勞働其他ノ債務ヲ履行セシムル爲メ傭主ニ於テ給料ヲ留置シ得ヘキ旨ノ合意亦前項ニ同シ此場合ニ於テハ前條但書ノ規定ヲ準用ス

九 控 除 ノ 制 限

第七十七條 貯蓄金恩給基金其他被傭者及ヒ其家族ノ利益ノ爲メニスル積立又ハ掛金ハ自由ノ合意又ハ就業規則ノ規

定ニ基キ傭主ニ於テ給料中ヨリ之ヲ控除スルコトヲ得

身元保證金ノ積立其他傭主ノ利益ノ爲メニスル給料ノ控除ハ其額カ徒弟及ヒ勞働者ニ在リテハ給料額ノ十分ノ一使用人ニ在リテハ其十分ノ二ヲ超エサル範圍内ニ於テ且ツ自由ノ合意存スル場合ニ限り傭主ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得被傭者ハ前二項ノ掛金又ハ積立金ニ對シ傭主ヲシテ相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得

一〇 供 託

第七十八條 傭主ハ被傭者ノ給料支拂ヲ確保スル爲メ其一ヶ月分以上ニ相當スル金額ヲ供託局ニ供託スルコトヲ要ス前項ノ金額ノ算定、供託ノ時期及ヒ方法其他ニ付テハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

一一 時 效

第七十九條 給料ニ對スル債權ハ十年ヲ經過スルニ非サレハ時效ニ因リテ消滅セス

第七款 休 暇

第八十條 勞働關係カ中断スルコトナクシテ一年間繼續シタルトキハ被傭者ハ毎年作業日四日以上ノ連續セル休暇ヲ請求スルコトヲ得

勞働關係カ中断スルコトナクシテ一年以上繼續シタルトキハ一年ヲ加フル毎ニ休暇ノ日數二日ヲ加フ但此日數ハ作

業日十日ヲ超ユルコトヲ要セス

第四十四條ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八十一條 傭主ハ別段ノ定ナキトキハ經營及ヒ被傭者ノ關係ヲ斟酌シ公平ナル裁量ニ從ヒ休暇ノ始期ヲ定ムルコトヲ要ス

傭主ハ被傭者ノ疾病又ハ分娩ニ因ル勞働障礙ノ期間ヲ以テ休暇期間ト爲シ又ハ之ヲ休暇期間ニ算入スルコトヲ得ス
其他ノ障礙ノ期間ニ付テハ被傭者ノ明白ナル承諾アリタル場合ニ限り之ヲ爲スコトヲ得

第八十二條 經營上重大ナル事由存スル爲メ必要アルトキハ傭主ハ相當程度ニ於テ休暇ノ期間ヲ短縮シ又ハ其供與ヲ延期シ又ハ適當ニ之ヲ中斷スルコトヲ得

常時十人以下ノ被傭者ヲ使用スル經營ニ在リテハ傭主ハ作業日六日ヲ超過スル休暇ハ適宜之ヲ分割シテ供與スルコトヲ妨ケス

第八十三條 被傭者ハ休暇中ト雖モ之ニ對シ給料ヲ請求スルノ權利ヲ失ハス但食料被服其他ニシテ附隨ノ給料ト認メラルヘキモノハ別段ノ定ナキ限り之カ支給ヲ請求スルコトヲ得ス

給料カ出來高ニ從ヒ定メラレタル場合ニ於テハ前項ノ給料額ハ被傭者カ受ケタル休暇前三ヶ月ノ給料總額ノ平均額ニ從ヒテ之ヲ算定ス

第八十四條 附屬寄宿舎又ハ家庭内ニ收容サレタル被傭者ハ傭主ノ承諾アリタル場合ニ限り其寄宿舎又ハ家庭内ニ於テ休暇ヲ過コスコトヲ得

第八十五條 被傭者ハ休暇中休暇ノ目的ト相容レサル他ノ勞働ニ從事スルコトヲ得ス之ニ從事シタルトキハ傭主ハ休

暇中給料ノ支拂ヲ拒ムコトヲ得

第八十六條 休暇ヲ受ケタル者其重大ナル過失ニ因リ休暇ヲ供與スヘキ年度ノ中途ニ於テ勞働關係ノ終了ヲ來シタル

トキハ休暇中其既ニ受ケタル給料ヲ日割ヲ以テ傭主ニ返還スルコトヲ要ス但傭主ニ過失アリタルトキハ裁判所ハ其額ヲ定ムルニ付キ之ヲ斟酌ス

第八十七條 休暇請求權ハ休暇ヲ供與スヘキ年度ノ經過ト共ニ消滅ス

第二節 保護義務

第八十八條 傭主ハ勞働ノ性質ノ許ス限リ被傭者ノ生命及ヒ健康ヲ保護スル爲メ勞働ノ實施ニ必要ナル場所、器具機

械其他ノ裝置ヲ適當ニ施設シ之ヲ維持スルコトヲ要ス

被傭者カ附屬寄宿舎又ハ家庭内ニ收容セラレタルトキハ傭主ハ其居室及ヒ寢室、給養、勞働時間及ヒ休憩時間ニ付

キ被傭者ノ健康、風儀及ヒ信教ヲ顧慮シテ必要ナル設備及ヒ指定ヲ爲スコトヲ要ス

第八十九條 被傭者カ附屬寄宿舎又ハ家庭内ニ收容セラレ且ツ繼續的勞働關係ニ在ル場合ニ於テ疾病ニ罹リ其疾病カ

故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ惹起セラレタルモノニ非サルトキハ傭主ハ四週間マテノ期間必要ナル看護及ヒ醫療上ノ處置ヲ之ニ供與スルコトヲ要ス看護及ヒ醫療上ノ處置ハ病院ニ收容スルコトニ依リテ之ヲ供與スルコトヲ得ヘク其費用ハ疾病期間中ノ給料ト之ヲ計算スルコトヲ得

被傭者カ公ノ保險其他ノ制度又ハ疾病療養施設ニ因リテ給養又ハ醫療ヲ受クヘキトキハ傭主ノ前項ノ義務ハ發生セ
ス

存續期間ノ滿了又ハ疾病ヲ理由トスル當該被傭者ノ解雇アリタル場合ト雖モ第一項ノ義務ニ關シテハ勞働關係ハ尙
ホ存續スルモノト看做ス

第三節 勞働供與義務

第九十條 被傭者カ就業スルコトニ付キ特別ノ利益ヲ有スルトキハ傭主ハ特約ナキ場合ト雖モ適當ニ之ニ勞働ヲ供與
スルノ義務ヲ負フ勞働ノ供與ヲ爲ササルコトカ被傭者ノ給付能力ノ發達ヲ著シク妨礙シ又ハ其生活ヲ甚ク困難
ナラシムル場合ニ於テ殊ニ然リトス

勞働ノ供與ニ付キ明白ナル合意アリタル場合ト雖モ傭主ニ於テ之ヲ拒絕スヘキ重大ナル理由ヲ有スルトキハ前項ノ
義務ハ消滅ス

第四節 附 隨 義 務

第九十一條 被傭者カ勞働ノ實施ノ爲メ有償取得ヲ爲シ其他費用ヲ支出スルヲ要スルトキハ傭主ハ其請求ニ因リ豫メ
所要額ノ支給ヲ爲スコトヲ要ス

被傭者カ勞働給付ノ目的ノ爲メニ必要ナル費用ヲ支出シタルトキハ傭主ハ之カ賠償ヲ爲スノ義務ヲ負フ

第九十二條 被傭者カ勞働契約ニ基キ傭主ヲシテ書類、器具又ハ材料ヲ保管セシムルヲ要スルトキハ傭主ハ善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ之ヲ保管スルコトヲ要ス勞働給付ノ爲メ取去ヲ必要トスル被傭者ノ脱衣其他ノ常用物件ノ保管ニ付キ亦同シ

傭主ハ前項ノ物件ニ付キ留置權ヲ行使スルコトヲ得ス

第九十三條 被傭者ノ能力、成績、行狀其他ニ關スル證書ニシテ傭主ノ保管中ニ屬スルモノハ何時ニテモ其請求ニ基キ之ヲ返還スルコトヲ要ス

第五章 勞働補助者及ヒ供給被傭者

第九十四條 傭主カ勞働ノ實施ヲ親方棟梁其他ノ請負人ニ委託シタルトキハ法規又ハ合意ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外傭主ハ勞働補助者若クハ供給被傭者ニ對シ直接ニ傭主トシテノ權利義務ヲ有ス

前項ノ規定ハ多數ノ被傭者カ自ラ集團ヲ形成シ請負人又ハ代表者ヲ介シテ共同ニ勞働給付ヲ引受ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第九十五條 勞働ニ對スル共同ノ報酬ハ各人ノ勞働ノ結果ニ對スル割合ニ從ヒ之ヲ分配スルコトヲ要ス分配案ハ請負人又ハ代表者ト傭主ト共同シテ之ヲ作成スヘク且ツ之ヲ被傭者ニ呈示シテ其承諾ヲ求ムルコトヲ要ス

集團勞働ノ終了ニ先タチ被傭者ノ一人カ集團ヨリ脱退シタルトキト雖モ別段ノ定ナキ場合ニハ該被傭者ハ其勞働給

付ニ相當スル給料部分ニ付キ請求權ヲ有ス

第九十六條 請負人ハ自己ノ勞働ニ對スル給料部分ノ外各被傭者カ受クヘキ給料中ヨリ其承諾ヲ得テ其十分ノ一ヲ超
エサル範圍内ニ於テ周旋料其他ノ報酬ヲ受クルコトヲ得

前項ノ報酬率ハ特約ヲ以テ各被傭者ノ不利益ニ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第六章 勞働ノ結果ニ對スル被傭者ノ權利

第九十七條 契約上ノ勞働給付ノ結果生シタルモノハ別段ノ定ナキ限り傭主ニ歸屬ス

第九十八條 被傭者ノ勤務ニ關シ爲シタル發明ニ付テハ性質上傭主ノ業務範圍ニ屬シ且ツ其發明ヲ爲スニ至リタル行
爲カ被傭者ノ任務ニ屬スル場合ノモノヲ除ク外豫メ傭主ヲシテ特許ヲ受クルノ權利又ハ特許權ヲ承繼セシムルコト
ヲ定メタル契約又ハ就業規則ノ條項ハ之ヲ無効トス

傭主ハ被傭者ノ其勤務ニ關シ爲シタル發明ニシテ性質上傭主ノ業務範圍ニ屬シ且ツ其發明ヲ爲スニ至リタル行爲カ
被傭者ノ任務ニ屬スル場合ノモノニ付キ其被傭者カ特許ヲ受ケタルトキ又ハ其者ノ特許ヲ受クルノ權利ヲ承繼シタ
ル者カ特許ヲ受ケタルトキハ其發明ニ付キ實施權ヲ有ス

被傭者ハ前項ノ發明ニ付テノ特許ヲ受クルノ權利又ハ特許權ヲ豫メ定メタル契約又ハ就業規則ニ依リ傭主ヲシテ承
繼セシメタル場合ニ於テ相當ノ補償金ヲ受クルノ權利ヲ有ス

傭主ニ於テ既ニ支拂ヒタル報酬アルトキハ裁判所ハ前項ノ補償金ヲ定ムルニ付キ之ヲ斟酌スルコトヲ得

第九十九條 前條ノ規定ハ被傭者カ物品ニ關シ形狀、構造又ハ組合ハセニ係ル實用アル新規ノ型ノ工業的考案ヲ爲シタル場合(實用新案)、物品ニ關シ形狀、模様若クハ色彩又ハ其ノ結合ニ係ル新規ノ意匠ノ工業的考案ヲ爲シタル場合(意匠)及ヒ文書演述圖畫建築彫刻模型寫眞音樂演奏歌唱其他文藝學術若クハ美術ノ範圍ニ屬スル創作ヲ爲シタル場合(著作)ニ之ヲ準用ス

第七章 勞働契約ノ終了

第一節 終了原因

一 期間ノ滿了及ヒ勞働ノ完了

第百條 勞働關係ハ法定又ハ約定ノ期間ノ滿了又ハ約サレタル勞働ノ完了ト共ニ終了ス

特定勞働ノ完了ヲ目的トスル勞働契約ニ付キ同時ニ存續期間ノ定アル場合ニ於テ期間滿了ニ至ルモ未タ勞働ノ完了ヲ來ササルトキハ其完了ニ至ルマテ、又期間滿了前勞働ノ完了ヲ來シタルトキハ期間ノ滿了ニ至ルマテ勞働契約ハ尙ホ存續スルモノト推定ス

第百一條 何人ト雖モ被傭者ノ終身間ヲ以テ勞働契約ノ期間ト爲スコトヲ得ス之ニ反スル契約ハ期間ノ定ナキ契約ト

看做ス

第二百二條 期間ノ滿了後契約當事者ノ一方カ遲滞ナク相手方ニ對シテ勞働關係ノ繼續ヲ申入レ相手方カ遲滞ナク之ニ

對シ異議ヲ申立テサルトキハ更ニ不定期間ニツキ勞働契約ヲ延長シタルモノト看做ス

前項ノ規定ハ民法第六百二十九條ノ規定ノ適用ヲ妨ケス

二 當事者ノ死亡

第二百三條 勞働契約ハ被傭者ノ死亡ト共ニ終了ス

傭主ノ死亡ハ勞働契約カ特ニ其身分ニ重キヲ置キタルトキニ限り契約ヲ終了セシム此場合ニ於テ勞働契約ニ期間ノ定アルトキハ被傭者ハ期間滿了前ノ終了ニ因リ受ケタル損害ノ爲メ相當ナル賠償ヲ請求スルコトヲ得

三 解約告知

(甲) 通常告知

第二百四條 勞働契約ノ期間カ五年ヲ超過シ又ハ傭主若クハ第三者ノ終身間繼續スヘキトキハ當事者ノ一方ハ五年ヲ經

過シタル後何時ニテモ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但此期間ハ徒弟ノ勞働契約ニ付テハ之ヲ七年トス

前項ノ規定ニ依リテ契約ノ解除ヲ爲サント欲スルトキハ三ヶ月前ニ其豫告ヲ爲スコトヲ要ス

第二百五條 勞働契約ニ存續期間ノ定ナク又勞働ノ性質若クハ目的ヨリシテ其存續期間ヲ推知スルコト能ハサルトキハ

當事者雙方ハ後三條ノ規定ノ定ムル所ニ從ヒ解約申入ヲ爲スコトヲ得

第六六條 解約申入ハ使用人ノ場合ニ在リテハ每四分ノ一曆年ノ末日ニ對シ六週間ノ豫告期間ヲ以テ又徒弟及ヒ勞働者ノ場合ニ在リテハ何時タリトモ十四日ノ豫告期間ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ當事者間ノ合意ヲ以テ被傭者ノ不利益ニ之ヲ變更スルコトヲ得ス

第六七條 被傭者カ見習又ハ一時ノ補助ノ爲メ採用セラレタル場合ニ於テハ勞働關係ハ何時タリトモ豫告期間ヲ要セスシテ之ヲ解除スルコトヲ得但見習又ハ補助ノ期間カ二ヶ月以上ニ亘リ繼續スル場合ニ於テハ前條ノ豫告期間ヲ以テスルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第六八條 總テ解約申入ハ其理由ヲ明示スルニ非サレハ其效力ヲ生セス

第六九條 解約申入ノ期間ハ勞働契約ノ實行開始前ハ進行スルコトナキモノトス

第七十條 妊娠ノ明白ナル場合ニ於テハ被傭者タル女子ハ解約申入ノ豫告期間ヲ經過スルコトナク且ツ之ニ因ル損害賠償ノ責ニ任スルコトナクシテ何時ニテモ勞働ヲ廢止スルコトヲ得但之ニ因リテ廢止期間ニ對スル給料請求權ヲ失フ

(乙) 特別告知

第七十一條 當事者カ勞働契約ノ期間ヲ定メタルトキト雖モ已ムコトヲ得サル事由アルトキハ各當事者ハ直チニ契約ノ解除ヲ爲スコトヲ得但其事由カ當事者ノ一方ノ過失ニ因リテ生シタルトキハ相手方ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任ス已ムコトヲ得サル事由ハ當事者カ勞働契約ヲ締結シタル目的ヲ達スルニ付キ重大ナル支障ヲ惹起スル一切ノ事項

ヲ謂フ但傭主ハ被傭者カ國法上公民トシテノ權利ヲ行使シタルコト又ハ適法ナル産業的勞働爭議ニ出テタルコトヲ以テ已ムコトヲ得サル事由アリト爲スコトヲ得ス

第一百十二條 前條ノ解除ノ意思表示カ理由ナキモノト認メラルル場合ニ於テモ表意者ハ之ニ代ヘ第六條ノ解約申入トシテ其效力ヲ主張スルコトヲ妨ケス

(丙) 解 雇 禁 止

第一百三條 傭主ハ其經營ノ不振其他經營上ニ存スル經濟的理由ニ基キテ被傭者ヲ解雇スルコトヲ得ス但之カ爲メ經營ノ繼續全ク不可能ト爲リタルトキハ此限ニ在ラス

傭主ハ前項本文ノ理由ニ因リ解雇ノ必要ヲ生シタルトキハ遲滯ナク其事情ヲ行政官廳ニ届出テ其許可ヲ得テ勞働延長ノ方法ヲ採ルコトヲ得

勞働延長ノ方法ヲ採ラントスルトキハ傭主ハ豫メ之ニ付キ各被傭者ノ承諾ヲ求ムルコトヲ要ス承諾ヲ與ヘサル被傭者ハ第一項本文ノ理由ニ基キ之ヲ解雇スルコトヲ妨ケス

勞働延長ノ要件、實施ノ方法及ヒ手續、效力其他ニ付テハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 傭主ハ被傭者カ兵役其他軍事ノ爲メ召集ヲ受ケタルコトヲ理由トシテ之ヲ解雇スルコトヲ得ス但此召集期間中被傭者ハ勞働義務ヲ免レ傭主ハ第六十四條第一項後段ノ規定ニ因ル場合ヲ除ク外給料支拂義務ヲ免ル

第十五條 傭主ハ被傭者カ勞働組合ノ組合員タルコト若クハ之ニ加入シタルコト又ハ勞働協約若クハ經營協約ノ當事者團體ニ加入シタルコトヲ理由トシテ之ヲ解雇スルコトヲ得ス

第十六條 傭主ハ被傭者タル女子カ分娩前後八週間以内繼續シテ缺勤スルモ之ヲ理由トシテ其女子ヲ解雇スルコトヲ得ス但女子ハ缺勤中遲滞ナク其理由ヲ傭主ニ通告シ置クコトヲ要ス

第二節 終了ニ伴フ諸問題

一 求職時日ノ供與

第十七條 繼續的勞働關係ノ解約告知後又ハ存續期間ノ滿了前適當ノ時期ニ於テ傭主ハ被傭者ノ請求ニ基キ其新ナル勞働ヲ求ムル爲メ必要ナル相當ノ時日ヲ之ニ供與スルコトヲ要ス被傭者ハ該時日ニ對シ給料ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ被傭者ノ權利ハ被傭者カ勞働紹介所其他ニ依リ容易ニ他ニ就職シ得ラルルトキ、傭主ヨリ必要ナル解雇手當ヲ受クヘキトキ及ヒ故意ノ契約違反ニ因リ解雇セラレタルトキハ發生セス

第一項ノ規定ニ因リ被傭者ノ受クヘキ給料額ノ算定ニ付テハ第八十三條第二項ノ規定ヲ適用ス

二 住宅ノ供與

第十八條 被傭者カ附屬寄宿舎又ハ家庭内ニ收容セラレ且ツ繼續的勞働關係ニ在ル場合ニ於テハ傭主ハ其ノ終了後ト雖モ被傭者ノ立退ニ必要ナル相當期間其請求ニ基キ引續キ之ニ收容シ置クコトヲ要ス但此期間ハ一週間ヲ超ユルコトヲ要セス

前項ノ義務ハ傭主カ第八十九條ノ規定ニ因リ保護義務ヲ負擔スル場合ニ於テハ發生セス

三 勞働證明書ノ交付

第一百十九條 傭主ハ傭働關係ノ解約告知後又ハ存續期間ノ滿了前適當ノ時期ニ於テ傭主ニ對シ其勞働ノ種類及ヒ勤續期間ヲ詳細ニ記載シタル證明書ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

傭主ハ傭働者ノ請求アリタル場合ニ限リ其行狀及ヒ成績、最後ノ報酬額及ヒ勞働關係ノ終了原因ヲ證明書ニ記載スルコトヲ得ヘク且ツ傭働者ノ請求アリタルトキハ行狀及ヒ成績ニ關スル證明書ハ勞働ノ種類及ヒ勤續期間ニ關スル記載トハ相分離シテ之ヲ作成スルコトヲ要ス

傭主ハ傭働者ノ承諾ナクシテ前二項ニ掲ケタル以外ノ内容ヲ證明書ニ記載スルコトヲ得ス又公ニ解讀シ得ル以外ノ方法ヲ以テ當該傭働者ヲ標識スル何等ノ記號ヲ之ニ附スルコトヲ得ス

第二十條 勞働證明書ニ關スル傭働者ノ權利ハ豫メ之ヲ拋棄スルコトヲ得ス

四 回報義務

第二十一條 傭働者ニ付テノ回報カ傭主ニ取リ別段ノ勞費ヲ要スルコトナク且ツ之ヲ發スルコトニ付キ傭働者カ現實且ツ正當ナル利益ヲ有スヘキトキハ傭主ハ其傭働者ニ對シ回報ノ義務ヲ負フ此回報ハ傭働者ノ利益ヲ考慮シ信義誠實ノ原則ニ從ヒ之ヲ爲スコトヲ要ス

傭主前項ノ規定ニ反シ被傭者ノ爲メニ所要ノ回報ヲ爲サス又ハ之ニ付キ不實ノ回報ヲ爲スコトニ因リテ其利益ヲ害シタルトキハ之ニ對シ損害ヲ賠償スル責ニ任ス

五 競 業 禁 止

第二百二十二條 當事者ハ勞働關係終了後ノ時期ニ付キ競業禁止ノ特約ヲ爲スコトヲ得

競業禁止ノ特約ハ被傭者ヲシテ自己ノ名ヲ以テ傭主ノ營業ト競争スル營業ヲ營ミ又ハ之ニ從事シ若クハ組合加入其他ノ方法ニ依リ之ニ參加スルコトヲ得セシメサルヲ以テ目的トス

第二百二十三條 競業禁止ノ特約ハ左ノ場合ニ於テハ無効トス

- 一 書面ヲ以テ合意ヲ爲ササルトキ又ハ被傭者ニ對シテ合意ヲ掲クル書面ヲ交付セサルトキ
 - 二 競業ノ禁止カ傭主ノ爲メニ營業上別段ノ利益保護ヲ齎ラスモノニ非サルトキ
 - 三 競業ノ禁止カ場所、時及ヒ目的物ノ關係ヨリシテ被傭者ノ其後ノ生活ニ不當ナル困難ヲ課スヘキトキ
 - 四 合意ノ當時被傭者カ未成年者ナリシトキ
 - 五 競業ノ禁止カ報酬ヲ伴ハサルトキ及ヒ報酬カ禁止ニ因リテ被傭者ノ受クヘキ不利益ニ比シ不當ノ少額ナルトキ
- 第二百二十四條 競業ノ禁止ハ傭主カ之ヲ維持スルニ付キ別段ノ利益ヲ有セサルニ至リタルトキハ其效力ヲ失フ